

安倍首相の消費税増税に伴う「新たな経済政策」

【安倍首相の経済対策の根拠】

「企業利益の増加が賃金上昇、雇用拡大につながり、消費を押し上げることを通じてさらなる企業収益につながっていく」という理論（10月1日の記者会見）

実際には

法人税の税率	37.5% (1997年)	28.05% (2012年)	15年間で 9.45% ↘	(^ u ^)
平均年間賃金	446万円 (1997年)	377万円 (2012年)	15年間で 69万円 ↘	(—°)
大企業の内部留保 (資本金10億円以上)	約170兆円 (2002年)	約270兆円 (2012年)	10年間で 約100兆円 ↗	(^ u ^)

大企業の利益配分の優先順位

①内部留保	②株主還元	③従業員への還元
61.5% (^ u ^)	52% (^ u ^)	21.6% (—°)

」（「しんぶん赤旗日曜版」10月6日付け）

【結論】 * 法人税は減税されても、平均年間賃金は下がっている。

* 大企業は、利益を設備投資や賃上げに充てるのではなく、内部留保や株主還元を充てている。

消費税8% 被災地にずっしり 「食料切り詰める」

【私の考え】 ▶ 消費税が5%から8%に3%増大されるのではない。

▶ 消費をする（物を買う）たびに、8%の消費税がかかることになる。

▶ 例えば、被災者（被災者だけではないが）が家を新築した場合、1,000万円ならば80万円、2,000万円ならば160万円の消費税がかかることになる。

「復興に目処がつくまで、増税は待つてほしかった。政府は被災地の実態を全く分かっていない」。気仙沼市鹿折中学校の仮設住宅で暮らす無職男性（80）は憤る。妻と2人暮らしの男性は、持病で定期的な通院を余儀なくされている。「国民全体の負担なので仕方ない面もあるが、医療費が増し（被災者の医療費について、岩手県・福島県は4月から本人負担0を継続、宮城県は2割負担になった）、電気代も値上げになった。年金だけが頼りなので、今後は食料など日用品を切り詰めるしかない…」と嘆く。

被災した店主らも不安を隠せない。気仙沼市南町の仮設商店街で飲食店を経営する

女性（65）も「原材料価格が高騰し、売り上げはぎりぎりの状況。増税によって地元客離れが心配であり、当面は値段を変えずに何とかやっていく」と話す。」（「三陸新報」10月3日付け）

政府は震災復興財源に充てる「復興特別法人税」を1年間前倒しして廃止
—安倍首相から大企業への「心温まる」おもてなし 生活再建広がる不安

「宮城県女川町の仮設商店街の青果店経営 A さん（65）は「大企業は優遇するのに、同じ納税者のはずの個人商店が苦しめられるのはおかしい。ただでさえ、震災前より売り上げは激減したのに」と憤る。「復興法人税の廃止で交付金が減るようなことになれば本末転倒。復興はもっと遅れる」（「河北新報」10月3日付け）

*復興特別法人税は、被災地の復興のために、企業（法人税、3年間、これもおかしい）と国民（所得税、25年間）負担する税です。つまり、企業と国民が被災者を支援するための「絆」です。それを、企業が「絆」から「1抜けた！」で良いのだろうか？

【商店主達が、値上げをするかどうか悩んでいる、気仙沼市「南町紫市場福幸福商店街」】

